



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JVCケンウッド

コード番号 6632 URL <http://www.ivckenwood.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 執行役員 最高 経営責任者(CEO) (氏名) 河原 春郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者(CFO) (氏名) 藤田 聡

TEL 045-444-5232

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	292,195	2.5	4,221	△35.8	1,018	△67.9	3,194	△31.4
27年3月期	285,010	△9.9	6,570	48.6	3,176	—	4,654	—

(注) 包括利益 28年3月期 △19,456百万円 (—%) 27年3月期 22,092百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	23.02	—	5.2	0.4	1.4
27年3月期	33.56	—	7.5	1.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4百万円 27年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	255,859	56,818	20.2	371.19
27年3月期	278,669	79,221	25.8	517.67

(参考) 自己資本 28年3月期 51,576百万円 27年3月期 71,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	12,258	△8,395	△14,967	41,551
27年3月期	8,575	△3,857	△7,514	54,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	693	14.9	1.1
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	694	21.7	1.1
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想は、現時点で未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	295,000	1.0	4,800	13.7	3,300	223.9	300	△90.6	2.16

(注) 平成29年3月期の業績予想は、通期の連結業績予想のみを行っております。なお、為替前提は米ドル115円、ユーロ125円としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ASK Poland sp. z o.o. 、除外 1社 (社名) JVC Manufacturing UK Limited

(注)詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)、1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)(企業結合に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	139,000,201 株	27年3月期	139,000,201 株
② 期末自己株式数	28年3月期	50,032 株	27年3月期	340,031 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	138,785,499 株	27年3月期	138,662,525 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	169,191	△3.7	△3,076	—	1,590	△65.7	1,767	△61.4
27年3月期	175,667	△8.3	287	△13.2	4,642	—	4,579	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	12.74	—
27年3月期	33.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	222,411	74,151	74,151	74,154	33.3	533.65	533.65	
27年3月期	220,023	74,154	74,154	74,154	33.7	534.79	534.79	

(参考) 自己資本 28年3月期 74,151百万円 27年3月期 74,154百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月2日(月)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国は緩やかな景気拡大が続き個人消費などを中心に堅調に推移し、欧州でも期後半にかけて緩やかな景気回復が見受けられましたが、中国を中心とした新興国経済が下期にかけて失速したほか、中東を中心とした地政学リスクの高まりもあり、全体としては不安定な状況で推移しました。日本経済については、上期は円安基調、原油安の影響もあって緩やかな回復基調で推移しましたが、年明け以降に為替が円高方向に推移し減速感が強まり、先行きは不透明な状況となっています。

こうした状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の全社売上高は、事業買収効果などもあり、前年同期比で増収となりました。一方、全社損益は、オートモーティブ分野の用品（ディーラーオプション）事業や純正事業で計画を上回る新規受注獲得などにより期初計画外の先行開発費が増加したことや、主に上期に為替変動の影響を受けたことなどから、営業利益は前年同期比で減益となりましたが、業容は安定してきました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約121円	約122円	約121円	約115円	約120円
	ユーロ	約134円	約136円	約133円	約127円	約133円
前期（参考）	米ドル	約102円	約104円	約114円	約119円	約110円
	ユーロ	約140円	約138円	約143円	約134円	約139円

* 売上高

当連結会計年度における売上高は、事業買収効果などもあり、前年同期比で約72億円増（2.5%増収）となる2,921億95百万円となりました。

平成27年4月1日付でASK Industries S.p.A.（以下「ASK」）を連結子会社化したことなどから、オートモーティブ分野は増収となりました。一方、米国無線子会社は増収となったものの、業務用無線事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、平成27年4月28日付で株式会社テイチクエンタテインメント（以下「テイチク」）の全株式を譲渡した影響などから、メディアサービス分野は減収となりました。

* 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期比で約23億円減（35.8%減益）となる42億21百万円となりました。

用品事業や純正事業において、計画を上回る新規受注獲得などにより期初計画外の先行開発費が増加したことなどから、オートモーティブ分野は減益となりました。また、業務用無線事業が減益となったことなどから、パブリックサービス分野は減益となりました。メディアサービス分野は、テイチクの全株式を譲渡した影響などから減益となりました。

* 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、主に営業利益の減少によって、前年同期比で約22億円減（67.9%減益）となる10億18百万円となりました。

* 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、平成28年4月22日に発表した「繰延税金資産および特別損失の計上ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、米国子会社における繰延税金資産の計上にともなう法人税等調整額を約△23億円（△は利益）計上しましたが、経常利益の減少に加え、前橋事業所の用途変更による減損処理で特別損失を約11億円計上したことなどから、前年同期比で約15億円減（31.4%減益）となる31億94百万円となりました。

(セグメントごとの売上高及び損益)

当社は平成27年5月18日に発表した中長期経営計画「2020年ビジョン」のとおり、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化をはかるため、平成27年7月1日付でこれまでの「カーエレクトロニクス」「プロフェッショナルシステム」「光学&オーディオ」「ソフト&エンターテインメント」の4つの事業セグメントを、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織へ再編しました。

セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

(単位：百万円)

セグメント		28年3月期	27年3月期	前年同期比
オートモーティブ分野 (旧カーエレクトロニクスセグメント)	売上高	138,540	120,745	+17,795
	営業利益	277	1,347	△1,070
パブリックサービス分野 (旧プロフェッショナルシステムセグメント)	売上高	80,898	85,265	△4,367
	営業利益	1,800	3,259	△1,459
メディアサービス分野 (旧光学&オーディオセグメント、ソフト&エンターテインメントセグメント)	売上高	67,233	73,188	△5,955
	営業利益	1,769	1,880	△111
その他	売上高	5,542	5,820	△278
	営業利益	374	82	+292
セグメント間消去	売上高	△19	△10	△9
合計	売上高	292,195	285,010	+7,185
	営業利益	4,221	6,570	△2,349
	経常利益	1,018	3,176	△2,158
	親会社株主に 帰属する当期 純利益	3,194	4,654	△1,460

***オートモーティブ分野**

当連結会計年度におけるオートモーティブ分野の売上高は、前年同期比で約178億円増(14.7%増収)の1,385億40百万円、営業利益は同約11億円減(79.4%減益)となる2億77百万円となりました。

(売上高)

市販事業は、国内市場ではAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」、海外市場では米州でディスプレイオーディオの販売が堅調に推移したものの、中近東の景気低迷、欧州の市況低迷の影響などを受けたことから、減収となりました。

用品事業は、新規顧客向けディーラーオプション商品の出荷が開始されたことなどから、大幅な増収となりました。

純正事業は、平成27年4月1日付で連結子会社化したASKの売上高が加算されたことなどから、大幅な増収となりました。

(営業利益)

市販事業は、減収の影響を受けたものの、国内市場、米州市場が堅調に推移したことから増益となりました。

用品事業は、計画を上回る新規受注獲得などによって、期初計画外の先行開発費が増加した影響などから、減益となりました。

純正事業は、ASKの売上が加算されたことによる増益効果があったものの、次世代事業及び新規受注獲得にともなう開発費が増加したことなどから、減益となりました。

***パブリックサービス分野**

当連結会計年度におけるパブリックサービス分野の売上高は、前年同期比で約44億円減(5.1%減収)の808億

98百万円、営業利益は同約15億円減(44.8%減益)となる18億円となりました。

(売上高)

無線システム(旧コミュニケーションズ)事業は、原油価格の下落などによる米州鉄道関連の業務用無線端末の販売減などが影響し、減収となりました。

業務用システム事業は、海外市場で商品ラインアップの絞り込みを進めた影響などから減収となり、ヘルスケア事業は、国内外市場とも販売が減少したことから減収となりました。

(営業利益)

無線システム事業は、上記減収要因の影響から減益となりました。なお、米国無線子会社のEF Johnson Technologies, Inc. (以下「EFJT」)は、営業活動の強化を進めた効果が発現し、増収増益となりました。

業務用システム事業は、商品構成の変化やコスト削減効果などから増益となり、ヘルスケア事業は、減収の影響から減益となりました。

*メディアサービス分野

当連結会計年度におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約60億円減(8.1%減収)の672億33百万円、営業利益は同約1億円減(5.9%減益)となる17億69百万円となりました。

(売上高)

メディア事業は、民生用ビデオカメラが商品絞り込みの影響を受けましたが、プロジェクターが下期以降回復して前年同期実績を上回ったことなどから、ほぼ前年同期と同水準の売上高となりました。

エンターテインメント事業は、テイチクの全株式を譲渡した影響などから、減収となりました。

(営業利益)

メディア事業は、民生用ビデオカメラが商品構成の改善効果が発現したことや、映像デバイスが増収にともなって損失が減少したことなどから、増益となりました。

エンターテインメント事業は、テイチクの全株式を譲渡した影響から、減益となりました。

②次期の見通し

次期(平成29年度3月期)の見通しについては、成長牽引事業であるオートモーティブ分野は、OEM事業の用品(ディーラーオプション)における新規受注獲得分の出荷が本格的に開始することなどにより、増収増益となる見込みです。

また収益牽引事業であるパブリックサービス分野は、引き続き原油価格の下落などによる米州鉄道関連の業務用無線端末の販売減の影響を受けることが予想されるものの、米国無線子会社であるEFJT、Zetron, Inc.(以下「Zetron」)の増収が期待できることから、増収増益となる見込みです。

以上2つの事業分野が主に全社を牽引し、エンターテインメント事業の減収減益などによるメディアサービス分野の減収減益や為替変動の影響などがあるものの、全社で増収増益を見込みます。

全社の業績予想は、売上高2,950億円、営業利益48億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円といたします。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、ASK株式の取得及びShinwa International Holdings Limited(以下「シンワ」)株式の追加取得を実施したことや無担保社債の期日償還を実施したことにより現金及び預金が減少したことに加え、退職給付に係る資産が減少したことから、前連結会計年度末比で約228億円減少の2,558億59百万円となりました。

*負債

負債は、金融機関からの借入金のリファイナンスにより借入期間を長期化したことから、流動負債は減少し、固定負債は増加しましたが、負債合計では、前連結会計年度末比と同水準の1,990億41百万円となりました。

また、有利子負債(借入金と社債の合計)は、無担保社債の期日償還を実施したことから同約44億円減少の692億2百万円となりましたが、ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は、現金及び預金が減少したことから同約79億円増加の264億37百万円となりました。

*純資産

当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから利益剰余金が増加し、株主資本合計は、前連結会計年度末比で約27億円増加の799億18百万円となりました。

純資産合計は、同約224億円減少の568億18百万円となりました。これは、株主資本は増加したものの、円高による為替換算調整勘定の減少(約△74億円)、金利低下による退職給付に係る調整累計額の減少(約△143億円)などによるものです。また、自己資本比率も純資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で5.6%ポイント減少し、20.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は122億58百万円となり、前年同期比で約37億円増加しました。主な要因は、売上債権の減少や未払金の増減額に含まれる雇用構造改革費用の支出が大きく減少したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は83億95百万円となり、前年同期比で約45億円支出が増加しました。主な要因は、ASKの連結子会社化による連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生したことに加え、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は149億67百万円となり、前年同期比で約75億円支出が増加しました。主な要因は、社債の償還による支出やシンワ株式の追加取得による支出によるものです。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約129億円減少し、415億51百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定的に利益還元を行うこと、また今後の成長に向けて経営資源を確保することが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当及びその他処分などを決定することとしています。

当期(平成28年3月期)につきましては、利益実績や上記配当政策を踏まえ、平成27年4月28日付「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」でお伝えしましたとおり、1株当たり5円の期末配当を実施する予定です。

次期(平成29年3月期)の配当につきましては、現時点で未定といたします。

2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもと、お客様に「感動」と「安心」を提供するグローバル専門メーカーとして、強い事業に集中し、「利益ある成長」を実現するとともに、ステークホルダーの皆様へ新しい価値を提供し、広く社会から信頼される企業となることを目指しています。

(2)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急速な円安の進行やスマートフォンの台頭による民生エレクトロニクス市場の縮小、さらには、クラウドやビッグデータといったデジタル技術や光学技術の革新など、外部環境の構造変化に鑑み、平成32年度(2020年度)を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を平成27年5月18日に策定しました。自己資本利益率(ROE)を主たる経営指標とするとともに、投下資本利益率(ROIC)を社内管理指標とした業績評価や事業

ポートフォリオ管理を実施することで、「強み」を活かせる分野に注力する経営を推進し、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化をはかっていきます。

この長期ビジョンのもと、平成29年度(2017年度)に向けて、市場戦略としては先進国・新興国ともに顧客価値創造の余地は大きいとの認識に立ち、先進国へ再注力するとともに、新興国においても積極的な成長路線を追求していきます。また、事業戦略として当社の「強み」を融合し、次世代事業分野において新たな需要を創造していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、この「2020年ビジョン」を実現するために事業ポートフォリオの管理にあたっては長期ビジョンとの整合性や資本収益性などを踏まえ、各事業を「成長牽引事業」「収益基盤事業」「その他」に区分けし、それぞれの事業特性に合わせた経営資源の配分や戦略的M&Aなどを行います。そして「成長牽引事業」であるオートモーティブ分野の成長投資を、「収益基盤事業」であるパブリックサービス分野とメディアサービス分野の安定的な利益が支えることで、長期的には、パブリックサービス分野とメディアサービス分野を礎とし、オートモーティブ分野が収益のおよそ半分を担い、大きな利益成長を実現する事業構造に転換していきます。

平成29年3月期(2016年度)は「2020年ビジョン」実現に向けて、以下のとおり分野別の取組みを進めています。

① オートモーティブ分野

市販事業

- ・ 堅調な国内市場におけるナビ/ドライブレコーダーのラインナップ強化によるシェア拡大
- ・ ディスプレイオーディオの拡大による海外での高ポジション確保

OEM事業

- ・ 短中期的な成長を牽引する用品事業における商材拡大によるさらなる深耕加速
- ・ 用品/純正のOEM事業としての一体運営による効率化
- ・ プラットフォーム共通化の推進による開発費削減
- ・ 長期的成長に向けたカーオプトロニクス事業化の加速

② パブリックサービス分野

無線システム

- ・ 当社/Zetron/EFJT一体となる統合システムビジネスセンター構築により、統合システム開発強化
- ・ 北米規格(P25)による公共安全市場向けデジタル、及び独自規格(NEXEDGE)による普及価格帯民間向けデジタルの販売強化
- ・ EFJTでのシステム事業拡大とZetronでのユーティリティ、運輸系への販売強化

業務用システム

- ・ 会社分割による新会社「株式会社JVCケンウッド・公共産業システム」でのソリューション事業拡大

③ メディアサービス分野

メディア事業

- ・ 産業用途への技術・製品展開及び単品販売からソリューション販売への転換加速による収益基盤確保
- ・ 次世代クリエイション(カメラ)、映像デバイス事業への本格参入

エンターテインメント事業

- ・ ポップスを主軸としたアーティスト拡充
- ・ ライブやグッズ販売などの「サービス提供型ビジネス」強化
- ・ ディスクプレス子会社「株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア」の横須賀工場移転による効率化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 55,077	※4 42,764
受取手形及び売掛金	※4 57,944	※4 55,517
商品及び製品	※4 25,836	※4 25,419
仕掛品	2,935	4,573
原材料及び貯蔵品	8,381	10,094
繰延税金資産	4,103	3,443
その他	※4 8,374	※4 9,578
貸倒引当金	△1,612	△1,448
流動資産合計	161,039	149,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 13,009	※4 13,103
機械装置及び運搬具(純額)	※4 6,870	※4 7,068
工具、器具及び備品(純額)	※4 5,451	※4 5,463
土地	※4, ※5 27,703	※4, ※5 22,875
建設仮勘定	400	2,996
有形固定資産合計	※1 53,435	※1 51,506
無形固定資産		
のれん	7,998	8,087
ソフトウェア	※4 9,818	※4 12,105
その他	5,282	4,785
無形固定資産合計	23,099	24,978
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 5,058	※2, ※3, ※4 5,966
退職給付に係る資産	29,729	14,955
繰延税金資産	3,504	5,916
その他	※2, ※4 3,714	※2, ※4 3,276
貸倒引当金	△911	△683
投資その他の資産合計	41,095	29,431
固定資産合計	117,630	105,916
資産合計	278,669	255,859

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,033	32,639
短期借入金	※7,※4 16,827	※4 10,660
1年内償還予定の社債	5,946	—
1年内返済予定の長期借入金	※4,※7 43,009	※4,※7 12,279
未払金	10,584	10,295
未払費用	19,196	18,333
未払法人税等	1,931	2,645
製品保証引当金	1,505	1,250
返品調整引当金	1,418	722
その他	※3 8,906	※3 11,234
流動負債合計	139,358	100,060
固定負債		
長期借入金	※4,※7 7,835	※4,※7 46,262
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,606	※5 1,523
繰延税金負債	14,548	8,046
退職給付に係る負債	33,357	39,788
その他	2,742	3,358
固定負債合計	60,090	98,980
負債合計	199,448	199,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,574	45,272
利益剰余金	22,181	24,682
自己株式	△538	△36
株主資本合計	77,217	79,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	445
繰延ヘッジ損益	—	△1,075
土地再評価差額金	※5 3,375	※5 3,458
為替換算調整勘定	△6,383	△13,820
退職給付に係る調整累計額	△3,000	△17,349
その他の包括利益累計額合計	△5,437	△28,341
非支配株主持分	7,441	5,241
純資産合計	79,221	56,818
負債純資産合計	278,669	255,859

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	285,010	292,195
売上原価	200,049	210,757
売上総利益	84,960	81,437
販売費及び一般管理費	※1 78,390	※1 77,215
営業利益	6,570	4,221
営業外収益		
受取利息	181	197
受取配当金	220	196
特許料収入	149	105
賃貸収入	116	131
その他	868	568
営業外収益合計	1,535	1,200
営業外費用		
支払利息	1,944	1,544
借入手数料	467	930
為替差損	1,078	515
その他	1,438	1,412
営業外費用合計	4,929	4,402
経常利益	3,176	1,018
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,427	※2 5,472
投資有価証券売却益	190	1
関係会社株式売却益	—	405
関係会社清算益	※3 398	※3 1,153
新株予約権戻入益	806	—
その他	120	—
特別利益合計	6,942	7,032
特別損失		
固定資産売却損	※4 12	※4 26
固定資産除却損	※5 176	※5 44
減損損失	—	2,866
関係会社株式売却損	1,105	—
事業構造改革費用	※6 295	※6 143
雇用構造改革費用	※7 1,237	※7 594
撤退事業たな卸資産廃棄損	444	—
その他	216	501
特別損失合計	3,489	4,176
税金等調整前当期純利益	6,629	3,875
法人税、住民税及び事業税	2,634	2,942
法人税等調整額	△1,519	△2,939
法人税等合計	1,115	2
当期純利益	5,514	3,872
非支配株主に帰属する当期純利益	860	678
親会社株主に帰属する当期純利益	4,654	3,194

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	5,514	3,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	△130
土地再評価差額金	166	82
繰延ヘッジ損益	—	△1,075
為替換算調整勘定	8,076	△7,858
退職給付に係る調整額	7,981	△14,347
その他の包括利益合計	16,577	△23,329
包括利益	22,092	△19,456
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	20,253	△19,709
非支配株主に係る包括利益	1,839	252

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,875	17,421	△537	72,759
会計方針の変更による累積的影響額			△195		△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	45,875	17,226	△537	72,564
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△301	301		—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,654		4,654
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△301	4,955	△1	4,652
当期末残高	10,000	45,574	22,181	△538	77,217

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	205	—	3,209	△13,440	△11,010	△21,036	806	7,294	59,824
会計方針の変更による累積的影響額									△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	205	—	3,209	△13,440	△11,010	△21,036	806	7,294	59,629
当期変動額									
資本剰余金から利益剰余金への振替									—
剰余金の配当									—
親会社株主に帰属する当期純利益									4,654
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	—	166	7,057	8,010	15,598	△806	146	14,939
当期変動額合計	364	—	166	7,057	8,010	15,598	△806	146	19,592
当期末残高	569	—	3,375	△6,383	△3,000	△5,437	—	7,441	79,221

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,574	22,181	△538	77,217
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,000	45,574	22,181	△538	77,217
当期変動額					
資本剰余金から利益 剰余金への振替					—
剰余金の配当			△693		△693
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,194		3,194
自己株式の取得				△162	△162
自己株式の処分				664	664
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△301			△301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△301	2,501	501	2,701
当期末残高	10,000	45,272	24,682	△36	79,918

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	569	—	3,375	△6,383	△3,000	△5,437	—	7,441	79,221
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	569	—	3,375	△6,383	△3,000	△5,437	—	7,441	79,221
当期変動額									
資本剰余金から利益 剰余金への振替									—
剰余金の配当									△693
親会社株主に帰属する 当期純利益									3,194
自己株式の取得									△162
自己株式の処分									664
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									△301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△124	△1,075	82	△7,437	△14,349	△22,903	—	△2,200	△25,104
当期変動額合計	△124	△1,075	82	△7,437	△14,349	△22,903	—	△2,200	△22,403
当期末残高	445	△1,075	3,458	△13,820	△17,349	△28,341	—	5,241	56,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,629	3,875
減価償却費	10,465	11,631
のれん償却額	536	603
減損損失	—	2,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△258	△326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,821	3,716
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,403	△3,502
受取利息及び受取配当金	△401	△394
支払利息	1,944	1,544
投資有価証券売却損益 (△は益)	△190	△1
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,105	△405
関係会社清算損益 (△は益)	△398	△1,153
新株予約権戻入益	△806	—
固定資産除却損	176	44
固定資産売却損益 (△は益)	△5,415	△5,446
売上債権の増減額 (△は増加)	978	4,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△460	△1,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	76	△686
未払金の増減額 (△は減少)	△4,158	△392
未払費用の増減額 (△は減少)	127	85
その他	△302	777
小計	12,068	16,239
利息及び配当金の受取額	401	394
利息の支払額	△1,781	△1,537
法人税等の支払額	△2,112	△2,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,575	12,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,922	△7,531
有形固定資産の売却による収入	833	9,716
無形固定資産の取得による支出	△6,554	△7,382
無形固定資産の売却による収入	7,171	0
投資有価証券の取得による支出	△961	△1,182
投資有価証券の売却による収入	489	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △2,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 567	※4 1,092
その他	△481	△1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,857	△8,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△551	△9,430
長期借入れによる収入	2,500	57,477
長期借入金の返済による支出	△10,212	△51,923
社債の償還による支出	—	△6,000
配当金の支払額	—	△693
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,523
その他	749	△2,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,514	△14,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,511	△1,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△284	△12,900
現金及び現金同等物の期首残高	54,737	54,452
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,452	※1 41,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 91社

主要な連結子会社

株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、JVCKENWOOD USA Corporation

当連結会計年度において、ASK の株式を取得したことによりASK 及びその子会社6社を連結の範囲に含めています。株式会社JVCケンウッド・ビジネスソリューションを新設したため連結の範囲に含めています。

当社の連結子会社であったテイチク及びLimited Liability Company "JVC KENWOOD Ukraine"は株式の売却により連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であるJVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.は当社の連結子会社であったJVCKENWOOD Electronics Singapore Pte. Ltd.を吸収合併したことにより、JVCKENWOOD Electronics Singapore Pte. Ltd.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であるKenwood Electronics Canada Inc.は当社の連結子会社であったJVC Canada Inc.及びJVC Professional Products Canada Inc.を吸収合併し、JVCKENWOOD Canada Inc.に社名変更しました。これにより、JVC Canada Inc.及びJVC Professional Products Canada Inc.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であるJVCKENWOOD Nederland B.V.は当社の連結子会社であったJVC International (Europe) GmbHを吸収合併したことにより、JVC International (Europe) GmbHが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であったJVC Manufacturing UK Limited、シンワの子会社であったShinwa Electronics (HK) LimitedとShinwa Industries (Xian) Limited及びJVC Sales & Service (Malaysia) Sdn. Bhd. は清算終了により、連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社 4社

主要な非連結子会社

株式会社スピードスター・ミュージック

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、且つ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

Changchun Hangsheng ASK Electronic Co., Ltd.

(2) 持分法非適用会社 10社

・非連結子会社 4社 ・関連会社 6社

持分法を適用していない非連結子会社は株式会社スピードスター・ミュージック他3社、関連会社はタイシタレーベルミュージック株式会社他5社であり、これらの非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ASK 及びその子会社6社、JVC de Mexico, S.A. de C.V.、JVCKENWOOD RUS Limited Liability Company、JVC (China) Investment Co., Ltd.、Beijing JVC AV Equipment Co., Ltd.、Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、シンワ及びその子会社11社の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

②デリバティブ

時価法によっています。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価していますが、一部の在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～16年

工具、器具及び備品 1年～20年

②無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量又は見込販売期間（1年から5年）に基づく方法によっています。

それ以外の無形固定資産については主として2年から20年の定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

3年間の定額法により償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、原則として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上しています。

②製品保証引当金

販売製品に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。

③返品調整引当金

CD、DVD及びBlue-rayディスク等の販売製品の返品にもなう損失に備えるため、当該返品実績率に基づいて見積もった額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に（又は、年金資産から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産に）計上しています。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分を含めています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入利息
為替予約	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建予定取引に係る為替の変動リスクを軽減する目的で為替予約を行っており、ヘッジ指定文書を用いて識別された外貨建ての輸出入など予定された営業取引の範囲内で行なっています。また、借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。

(9) のれんの償却期間及び償却方法

のれんは、原則として8年から20年の定額法により償却を行っています。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①在外子会社の採用する会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠している場合には、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して修正しています。

②消費税等にかかわる会計処理方法

税抜方式によっています。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

この変更にもなう、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた7,218百万円は、「繰延税金資産」3,504百万円、「その他」3,714百万円として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「製品保証引当金戻入額」及び「持分法による投資利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「製品保証引当金戻入額」51百万円、「持分法による投資利益」2百万円及び「その他」930百万円は、「賃貸収入」116百万円、「その他」868百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「関係会社清算益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた518百万円は、「関係会社清算益」398百万円、「その他」120百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「持分法による投資損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めています。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社清算損益(△は益)」は金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

これらの結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「持分法による投資損益(△は益)」△2百万円及び「その他」△697百万円は、「関係会社清算損益(△は益)」△398百万円、「その他」△302百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	156,639百万円	146,532百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	313百万円	545百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	129	125

※3 株券等貸借取引は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸付有価証券	1,984百万円	1,658百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	1,654	1,273

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	4,168百万円	1,853百万円
受取手形及び売掛金	12,150	10,559
商品及び製品	7,066	7,445
その他流動資産	494	317
建物及び構築物	7,341	6,177
機械装置及び運搬具	75	68
工具、器具及び備品	64	47
土地	24,225	19,085
ソフトウェア	2	0
投資有価証券	5	4
その他投資	31	25
計	55,627	45,583

担保付債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	14,410百万円	6,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	29,023	101
長期借入金	97	25,317

※5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。
- 再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,328百万円	△5,262百万円

6 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	303百万円	261百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	402百万円	309百万円

(3) その他の偶発債務

当社の連結子会社であるJVC（Philippines），Inc.は、フィリピン国内歳入庁から過年度（平成16年3月期）の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ（本税に加え金利及び加算金等を含む）の追徴請求を受けました。同社はこの請求を極めて不合理なものとして、追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、平成21年4月30日にフィリピン税務裁判所に提訴しましたが、フィリピン税務裁判所は、同社の提訴手続きが無効であると判断し、平成26年5月27日付け判決により最終的に同社の提訴は棄却される結果となりました。この結果を受け、同社は引き続き税務処理及び提訴手続きの正当性を主張するため、平成26年7月18日にフィリピン最高裁判所へ上告しました。

加えて、フィリピン国の特別措置法に基づき、フィリピン国内歳入庁に対して和解の申請手続きを進めています。

なお、当連結会計年度末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約10億フィリピンペソ（当連結会計年度末日の為替レートによる円換算額約26億円）となりますが、当該金額について引当金は計上していません。

※7 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①～⑦の前連結会計年度末における各残高については、当連結会計年度末に残高のある契約分についての記載であり、契約更改により当連結会計年度で満了した契約分については記載していません。なお、契約更改により満了した契約の前連結会計年度末における残高は、合計40,263百万円です。

①シンジケートローンによるコミットメントライン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	10,000百万円
借入実行残高	8,410	—
未実行残高	6,090	10,000

前連結会計年度のコミットメントライン契約は、前連結会計年度末において総額100億円にて更改しておりますが、借入の実行はそれ以前の旧契約に基づいて行われており、旧契約に基づくコミットメントラインの総額を記載しています。

なお、当連結会計年度のコミットメントライン契約は、当連結会計年度末において総額100億円にて再度更改しています。更改後のコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が適用されています。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を、前年決算期比75%以上に維持すること。

（平成28年3月期については平成27年3月期比、平成28年9月期については平成28年3月期比）

- ・各年度の決算期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。

②金銭消費貸借契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入実行残高	—百万円	25,261百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額を、直近の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額の75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。

③シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入実行残高	一百万円	8,750百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を損失としないこと。

④タームローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入実行残高	一百万円	5,343百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額を、直近の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額の75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。

⑤金銭消費貸借契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入実行残高	2,100百万円	1,400百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑥シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入実行残高	4,000百万円	4,000百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑦金銭消費貸借契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入実行残高	一百万円	5,000百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・当社の連結貸借対照表における株主資本の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額の75%以上に維持すること。
- ・当社の連結損益計算書上の営業損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
宣伝販促費	9,744百万円	8,207百万円
貸倒引当金繰入額	55	43
製品保証引当金繰入額	780	651
人件費	38,947	38,839
運送費	6,200	5,850

※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	105	39
工具、器具及び備品	17	24
土地	—	5,371
無形固定資産	5,303	0
計	5,427	5,472

前連結会計年度の無形固定資産に関する売却益はJVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd の土地使用権の売却によるものです。

※3 関係会社清算益

関係会社清算益は、関係会社の清算が完了したことともなう為替換算調整勘定取崩額です。

※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	7	12
工具、器具及び備品	1	5
土地	1	8
無形固定資産	—	0
計	12	26

※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	12	8
工具、器具及び備品	7	14
建設仮勘定	148	—
無形固定資産	0	4
計	176	44

※6 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、国内外の製造・販売体制の見直しによるものであり、主な内容は拠点の移管及び統合に関する費用等です。

※7 雇用構造改革費用

経営改善のための施策の一環として連結子会社で実施した退職加算金によるものです。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	335	4	0	340
合計	335	4	0	340

（注）自己株式の増加4千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	26,725	—	26,725	—	—
	合計		26,725	—	26,725	—	—

（注）第1回新株予約権の減少は、消却によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	693百万円	利益剰余金	5.00円	平成27年3月31日	平成27年6月1日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	340	603	893	50
合計	340	603	893	50

（注） 自己株式の増加3千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の増加600千株は、当社を株式交換完全親会社、株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディアを株式交換完全子会社とする株式交換において、市場取引により取得したことによる増加です。

自己株式の減少893千株は、上記株式交換により当社を除く株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディアの株主に割当て交付したことによる減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	693百万円	5.00円	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会（予定）	普通株式	694百万円	利益剰余金	5.00円	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	55,077百万円	42,764百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△371	△974
現金及び現金同等物に含めないその他預金	△253	△238
現金及び現金同等物	54,452	41,551

※2 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりJVC America, Inc. (以下「JAI」) が連結子会社でなくなったことにもなる売却時の資産及び負債の内訳並びにJAIの売却価額と売却による収入は以下のとおりです。

流動資産	1,666 百万円
固定資産	742
流動負債	△635
固定負債	△99
株式売却にともなう付随費用	198
関係会社株式売却損	△1,105
JAI株式の売却価額	766
株式売却にともなう付随費用	△198
JAIの現金及び現金同等物	△0
差引：売却による収入	567

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となったASK及びその子会社6社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該株式の取得価額と当該株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりです。

流動資産	10,440 百万円
固定資産	5,064
のれん	952
流動負債	△10,060
固定負債	△3,161
ASK株式の取得価額	3,235
ASKの現金及び現金同等物	△1,154
差引：ASK取得のための支出	2,080

※4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりテイチクが連結子会社でなくなったことにもなる売却時の資産及び負債の内訳並びにテイチクの売却価額と売却による収入(純額)は以下のとおりです。

流動資産	2,181 百万円
固定資産	573
流動負債	△1,283
固定負債	△132
株式売却にともなう付随費用	1
包括利益累計額	△3
非支配株主持分	△49
関係会社株式売却益	348
テイチク株式の売却価額	1,635
テイチクの現金及び現金同等物	△541
株式売却にともなう付随費用	△1
差引：売却による収入	1,092

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業会社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「オートモーティブ分野」は、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ホームオーディオ及び光ピックアップ等を製造・販売しています。「パブリックサービス分野」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ及び医用画像表示用ディスプレイ等を製造・販売しています。「メディアサービス分野」は、民生用ビデオカメラ、業務用ビデオカメラ、プロジェクター、及びAVアクセサリ等の製造・販売に加え、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD/DVD（パッケージソフト）の製造業務等を行っています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化をはかるため、平成27年7月1日より経営管理単位を「カーエレクトロニクス」「プロフェッショナルシステム」「光学&オーディオ」「ソフト&エンターテインメント」の4つの事業セグメントから、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織へ再編し、報告セグメントの区分もこのとおりに変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。

当該変更による、当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	120,735	85,265	73,188	279,189	5,820	285,010	—	285,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	10	—	10	△10	—
計	120,745	85,265	73,188	279,199	5,820	285,020	△10	285,010
セグメント利益	1,347	3,259	1,880	6,488	82	6,570	—	6,570

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	138,521	80,898	67,233	286,653	5,542	292,195	—	292,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	—	19	—	19	△19	—
計	138,540	80,898	67,233	286,672	5,542	292,214	△19	292,195
セグメント利益	277	1,800	1,769	3,846	374	4,221	—	4,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
106,117	83,074	41,871	49,055	4,892	285,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
100,738	81,722	59,535	45,386	4,812	292,195

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	その他	全社・消去	合計
減損損失	589	447	1,827	1	—	2,866

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	511	21	4	—	536
当期末残高	—	7,872	124	1	—	7,998

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	その他	全社・消去	合計
当期償却額	48	530	23	1	—	603
当期末残高	896	7,096	94	0	—	8,087

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	517円67銭	371円19銭
1株当たり当期純利益金額	33円56銭	23円02銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	4,654	3,194
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	4,654	3,194
期中平均株式数（千株）	138,662	138,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年8月25日発行 株式会社JVCケンウッド第1回新株予約権 平成26年7月18日取締役会決議に基づき、新株予約権の全部を無償で取得し、消却しました。 消却した新株予約権の数 1,200個 消却した新株予約権の目的となる数 26,725,200株	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	79,221	56,818
純資産の部の合計から控除する金額（百万円）	7,441	5,241
（うち非支配株主持分（百万円））	(7,441)	(5,241)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	71,779	51,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	138,660	138,950

- (注) (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しています。これによる、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,945	11,350
受取手形	1,184	1,367
売掛金	26,121	23,895
商品及び製品	7,345	7,665
仕掛品	750	1,261
原材料及び貯蔵品	2,091	2,133
前渡金	40	248
前払費用	746	747
短期貸付金	4,331	4,967
未収入金	12,206	10,663
繰延税金資産	1,531	1,236
その他	1,105	1,063
貸倒引当金	△1,226	△1,325
流動資産合計	71,175	65,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,043	5,746
構築物	169	160
機械及び装置	223	206
車両運搬具	89	79
工具、器具及び備品	2,110	1,891
土地	20,305	19,008
建設仮勘定	102	1,618
有形固定資産合計	29,042	28,710
無形固定資産		
のれん	22	15
ソフトウェア	8,739	10,992
その他	80	79
無形固定資産合計	8,842	11,087
投資その他の資産		
投資有価証券	3,452	4,108
関係会社株式	96,378	96,131
出資金	1	1
関係会社出資金	4,804	4,804
長期貸付金	197	166
関係会社長期貸付金	—	1,002
破産更生債権等	171	27
長期前払費用	830	916
前払年金費用	6,470	9,979
その他	459	381
関係会社投資損失引当金	△1,426	—
貸倒引当金	△376	△180
投資その他の資産合計	110,963	117,338
固定資産合計	148,847	157,136
資産合計	220,023	222,411

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,116	636
買掛金	23,777	19,264
短期借入金	36,036	33,474
1年内償還予定の社債	5,946	—
1年内返済予定の長期借入金	42,892	11,469
リース債務	143	62
未払金	5,838	7,305
未払費用	4,755	4,994
未払法人税等	225	384
前受金	1,033	1,513
預り金	2,444	3,453
前受収益	0	—
製品保証引当金	150	147
その他	11	1,436
流動負債合計	124,372	84,144
固定負債		
長期借入金	7,600	44,915
リース債務	101	88
再評価に係る繰延税金負債	1,606	1,523
繰延税金負債	4,159	4,446
退職給付引当金	7,476	10,960
資産除去債務	545	548
その他	7	1,632
固定負債合計	21,495	64,116
負債合計	145,868	148,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	46,598	46,170
資本剰余金合計	56,598	56,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,298	5,372
利益剰余金合計	4,298	5,372
自己株式	△538	△36
株主資本合計	70,357	71,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	420	253
繰延ヘッジ損益	—	△1,068
土地再評価差額金	3,375	3,458
評価・換算差額等合計	3,796	2,643
純資産合計	74,154	74,151
負債純資産合計	220,023	222,411

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	175,667	169,191
売上原価	148,091	147,262
売上総利益	27,575	21,928
販売費及び一般管理費	27,287	25,005
営業利益	287	△3,076
営業外収益		
受取利息	137	89
受取配当金	9,887	7,663
貸倒引当金戻入額	458	2
関係会社投資損失引当金戻入額	470	—
その他	1,096	958
営業外収益合計	12,050	8,713
営業外費用		
支払利息	1,871	1,705
社債利息	294	107
借入手数料	402	916
為替差損	1,628	385
貸倒引当金繰入額	1,599	144
関係会社投資損失引当金繰入額	1,127	—
その他	772	787
営業外費用合計	7,695	4,046
経常利益	4,642	1,590
特別利益		
固定資産売却益	7	48
投資有価証券売却益	168	0
関係会社清算益	1,418	2,607
現物配当に伴う交換利益	—	355
新株予約権戻入益	806	—
特別利益合計	2,401	3,011
特別損失		
固定資産売却損	8	9
固定資産除却損	150	23
減損損失	—	1,061
投資有価証券売却損	—	14
関係会社株式評価損	1,072	3,263
現物配当に伴う交換損失	67	—
その他	220	173
特別損失合計	1,518	4,546
税引前当期純利益	5,525	56
法人税、住民税及び事業税	△671	△2,162
法人税等調整額	1,617	450
法人税等合計	945	△1,711
当期純利益	4,579	1,767

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	46,899	△301	△537	66,060
会計方針の変更による累積的影響額				△281		△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	10,000	46,899	△582	△537	65,779
当期変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替			△301	301		—
剰余金の配当						—
当期純利益				4,579		4,579
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△301	4,880	△1	4,578
当期末残高	10,000	10,000	46,598	4,298	△538	70,357

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	135	—	3,209	3,344	806	70,212
会計方針の変更による累積的影響額						△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	135	—	3,209	3,344	806	69,930
当期変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
剰余金の配当						—
当期純利益						4,579
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	—	166	451	△806	△355
当期変動額合計	285	—	166	451	△806	4,223
当期末残高	420	—	3,375	3,796	—	74,154

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	46,598	4,298	△538	70,357	
会計方針の変更による累積的影響額						—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	10,000	46,598	4,298	△538	70,357	
当期変動額							
資本剰余金から利益剰余金への振替						—	
剰余金の配当				△693		△693	
当期純利益				1,767		1,767	
自己株式の取得					△162	△162	
自己株式の処分			△427		664	237	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△427	1,074	501	1,149	
当期末残高	10,000	10,000	46,170	5,372	△36	71,507	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	420	—	3,375	3,796	—	74,154
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	420	—	3,375	3,796	—	74,154
当期変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
剰余金の配当						△693
当期純利益						1,767
自己株式の取得						△162
自己株式の処分						237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	△1,068	82	△1,152	—	△1,152
当期変動額合計	△167	△1,068	82	△1,152	—	△3
当期末残高	253	△1,068	3,458	2,643	—	74,151